

経営比較分析表（平成28年度決算）

神奈川県 大井町

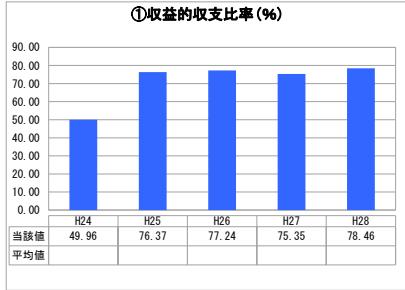
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	88.94	88.52	1,792

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,171	14.38	1,194.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,240	4.05	3,762.96

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



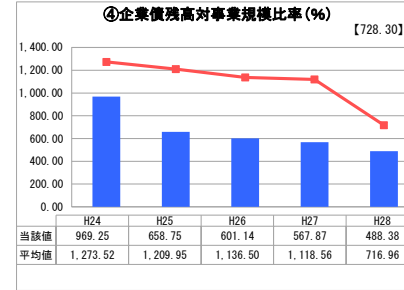
「単年度の収支」



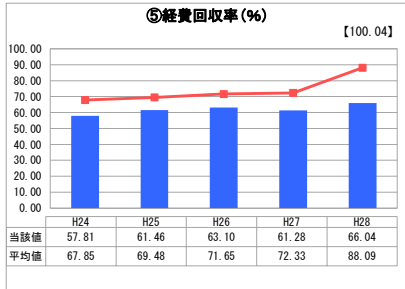
「累積欠損」



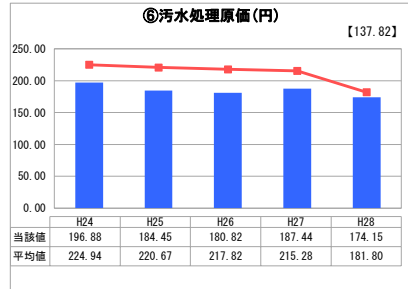
「支払能力」



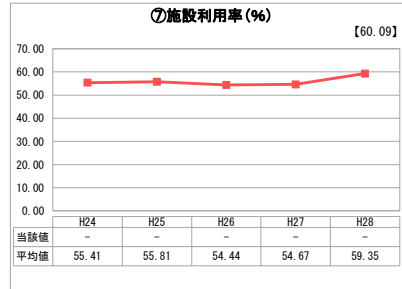
「債務残高」



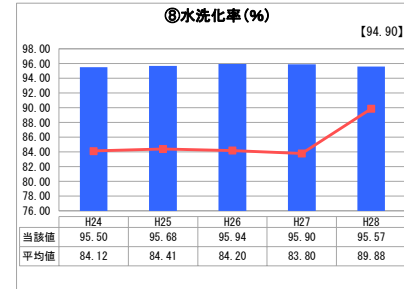
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

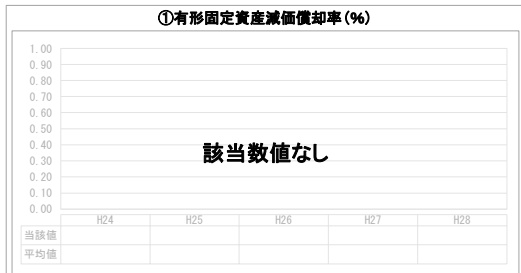


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

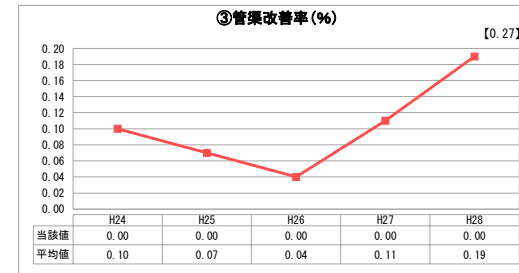
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入は人口減少等により減少傾向にあり、市街化区域の下水道整備は概ね終了していることから、今後、地方債償還金と企業債残高はピークを越え支出に対する割合が減少してきています。また、未接続者への勧誘を推進しており、有収水量と水洗化率の向上を図っています。一方で、依然として一般会計からの繰入金に依存している部分が多いため、未収金徴収業務の強化や、下水道使用料の見直し等も検討していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

昭和60年度に供用開始してから34年が経過し、老朽化の基準となる50年まで十数年となっています。これまでの調査により喫緊に更新や改築を行う必要のある箇所は今のところありませんが、定期的な清掃・点検・調査を継続し、施設の延命化を進めていきます。また、今後必要に応じてストックマネジメント計画を策定することも検討しています。

全体総括

近い将来厳しい財政状況に推移していくことが予想されます。引き続き未収金徴収業務の強化や、下水道未接続者への加入促進、下水道使用料の見直し等も視野に入れながら、安定的な下水道事業を運営していくため、平成32年度からの公営企業法適用に向けて経営の健全化に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。